

議題1 各イノベーション創出プロジェクトの進捗について

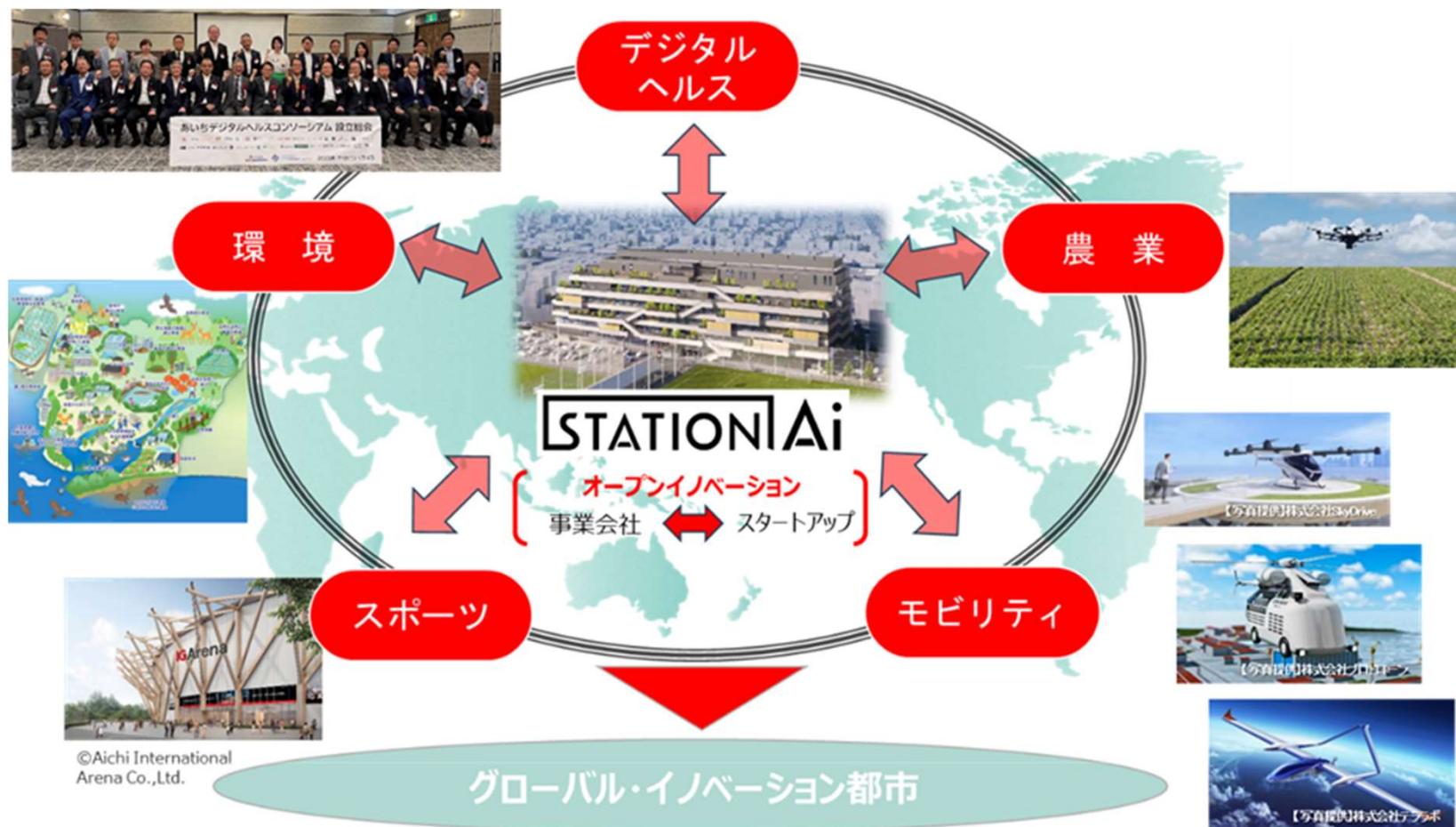
- (1) 愛知県におけるイノベーションエコシステム形成に向けた取組
- (2) デジタルヘルスプロジェクト
- (3) 農業イノベーションプロジェクト
- (4) モビリティイノベーションプロジェクト
- (5) スポーツイノベーションプロジェクト
- (6) 環境イノベーションプロジェクト

愛知県におけるイノベーション・エコシステム形成に向けた取組

本県では、STATION Aiを中核拠点とする「Aichi-Startup戦略」と「革新事業創造戦略」を両輪として、イノベーション・エコシステムの形成に向け、推進している。

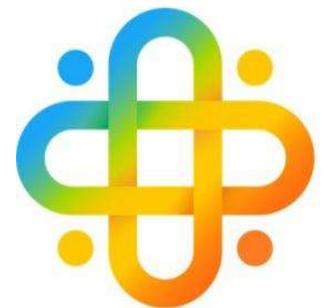
そして、現在、革新事業創造戦略の目的である、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトとして、「デジタルヘルス」、「農業」、「モビリティ」、「スポーツ」、「環境」の5プロジェクトを推進している。

2024年10月のSTATION Aiのオープンを契機として、STATION Aiと5プロジェクトによる有機的なネットワークを構築し、イノベーション・エコシステム形成をより一層加速させていく。



あいちデジタルヘルスプロジェクト 事業説明

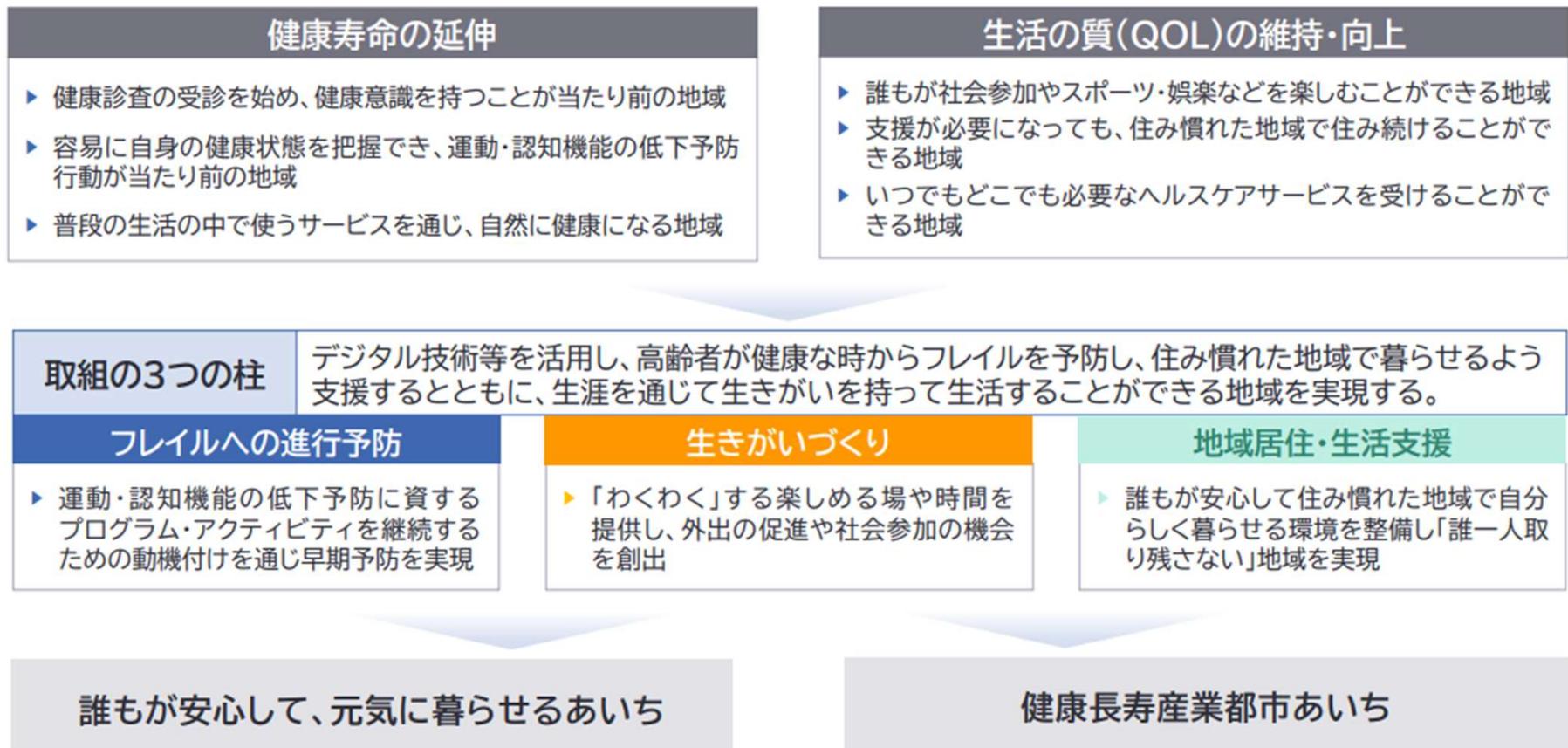
愛知県経済産業局革新事業創造部
イノベーション企画課



あいちデジタルヘルスプロジェクトの概要

背景 2040年、愛知県民の約3人に1人が65歳以上の高齢者となる見込み。うち、4人に1人が認知症者となる中、介護職員が約3万5千人不足するとされている。また、デジタル技術の加速度的な進展に伴う産業構造転換への対応が求められている。

目的 「健康寿命の延伸」と「生活の質の維持・向上」に貢献する各種サービス・ソリューションの創出することで、「誰もが安心して元気に暮らせるあいち」と「健康長寿産業都市あいち」の実現を目指す。



あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進体制・取組

産学官金で構成するあいちデジタルヘルスコンソーシアムが中心となり、様々なサービス・ソリューションの創出を図る。

産学官金の共創を通じ、このコンソーシアムが中心となって、「1. デジタルヘルス社会実装先行事業」、「2. デジタルヘルス共創促進事業」及び「3. デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業」の3つの取組を実施。



あいちデジタルヘルスコンソーシアムの役割



あいちデジタルヘルスコンソーシアム会員

一般会員	民間企業 (31)	味の素(株)、Arteryx(株)、(株)ATグループ、インターメディアプランニング(株)、(株)WizWe、(株)エクシング、エーザイ(株)、(株)エッグ、(株)emotivE、大塚製薬(株)、(同)KANNON、(株)CCHサウンド、ジョージ・アンド・ショーン(株)、(株)スギ薬局、(株)スズケン、ソフトバンク(株)、中部電力(株)、東京海上日動火災保険(株)、(株)東芝、TOPPAN(株)、豊田通商(株)、(株)名古屋銀行、名古屋鉄道(株)、(株)ナビタイムジャパン、Hubbit(株)、PGV(株)、(株)ヘルスケアシステムズ、(株)三菱UFJ銀行、(株)八神製作所、(株)Rehab for JAPAN、(株)ロッテ
特別会員	自治体 (15)	愛知県、豊橋市、一宮市、春日井市、刈谷市、豊田市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、豊明市、長久手市、東浦町
	大学等 (10)	(公社)愛知県医師会、(一社)愛知県歯科医師会、(国研)国立長寿医療研究センター、(独)都市再生機構中部支社、(医)豊田会、(一社)豊田加茂歯科医師会、(大)東海国立大学機構 名古屋大学、(大)名古屋市立大学、(大)奈良県立医科大学、(学)藤田学園 藤田医科大学
コミュニティ会員	民間企業 (11)	(株)インターネットイニシアティブ、(株)ウフル、NSW(株)、キャンピングカー(株)、コニックス(株)、(株)コミュニティネットワークセンター、(株)サンテフィジック、(株)Temari、トーテックアメニティ(株)、Meister(株)、LOOVIC(株)

1. デジタルヘルス社会実装先行事業

早期に社会実装を目指す7つのテーマについて、長寿研等の学術的な知見を活かし、産学官金連携による新サービス等の創出プロジェクトの社会実装に向けた実証を支援。

事業者	概要	
柱1：フレイルへの進行予防		
ソフトバンク(株)	1. ライフログデータを活用した総合的な高齢者支援	①ウェアラブルデバイスを活用し、パーソナルデータを取得 ②フレイルリスクなど異常時のアラート、リスク特定ほかレコメンドを実施 ③データを企業や研究機関に提供し報酬還元システムを構築
東京海上日動火災保険(株)	2. PHRを活用した予防運動プログラム	①PHRアプリ・オンライン医療相談サービス ②オンライン運動・場での運動 ①と②をセットで提供
味の素(株)	3. デジタル食事改善プログラム	①デジタル上で食事状態をチェック ②おすすめ食品・生活改善アドバイス ③最適な冷凍栄養弁当、サプリメントを提案
柱2：生きがいづくり		
藤田医科大学	4. オンラインを活用した高齢者の社会的交流支援	①オンラインサービスを通じて、高齢者の社会的交流を促進 ②AI分析（表情・音声等）を通じ、コンテンツを最適化
名古屋鉄道(株)	5. 一人暮らし高齢者向けの外出・交流支援	①一人暮らしの高齢者に外出支援サービスを提供 ②名古屋大学の協力を得て、外出のフレイル予防効果を検証
柱3：地域居住・生活支援		
(株)エクシング	6. 音声対話ツールを活用した高齢者のICTへのアクセシビリティ向上	①高齢者が容易にアクセスできる音声対話型UIを開発 ②高齢者のデジタルディバイドや社会的孤立を解消
藤田医科大学	7. 対話型ツールを用いた健康・生活機能の持続的モニタリング	①対話型AIとの自然対話から健康・生活に関する情報を取得 ②取得情報を蓄積・分析することで健康リスクを早期発見 ③最適化されたサービス提案と自治体職員等支援者への情報共有

2. デジタルヘルス共創促進事業

「1.デジタルヘルス社会実装先行事業」の7テーマに続く様々なサービス・ソリューションを創出する仕組みを構築

①新テーマの創出支援（高齢者課題を保有する市町村・介護施設等と解決策を持つ企業・スタートアップとのマッチング支援等）

【2024年度に創出した新テーマ】

事業者	概要
エーザイ	①自治体の健診事業にて取得する住民の健診結果・歯科健診結果をもとに、口腔・身体的フレイル評価を実施 ②ハイリスク者を特定し、口腔体操プログラムなど、予防介入サービス
TOPPAN	①自治体が保有する健康診断等のデータを活用し、骨粗鬆症リスク予測AIを開発 ②介護に繋がりがやすい骨粗鬆症の潜在患者に対し、予測AIや検査キットにより個人のリスクを客観的に可視化 ③医療機関での治療につなげ、健康寿命の延伸や医療費・介護費適正化に寄与
Hubbit	①認知機能が低下した方でも使えるケアびータブレットを支援が必要な高齢者宅に設置 ②利用者と家族や医療・介護関係者をオンラインでつなげ、ケアの充実と医療・介護の負担軽減を目指す

②コンソーシアムの運営を通じた支援（統括コーディネーターの配置、各種補助金等の獲得支援、研究機関・大学や医療・介護現場との連携、有識者による講演会や研究会等の開催等）

プロジェクト検討フェーズ

- ▶ ニーズ・シーズの見える化
- ▶ 共創・マッチング機会の創出
- ▶ 人材育成(勉強会など)
- ▶ 具体化・財源獲得のノウハウ共有

実証フェーズ

- ▶ フィールドマッチング
- ▶ 実証サポート機能の構築
- ▶ 実証の伴走支援
- ▶ 実証成果の評価

実装フェーズ

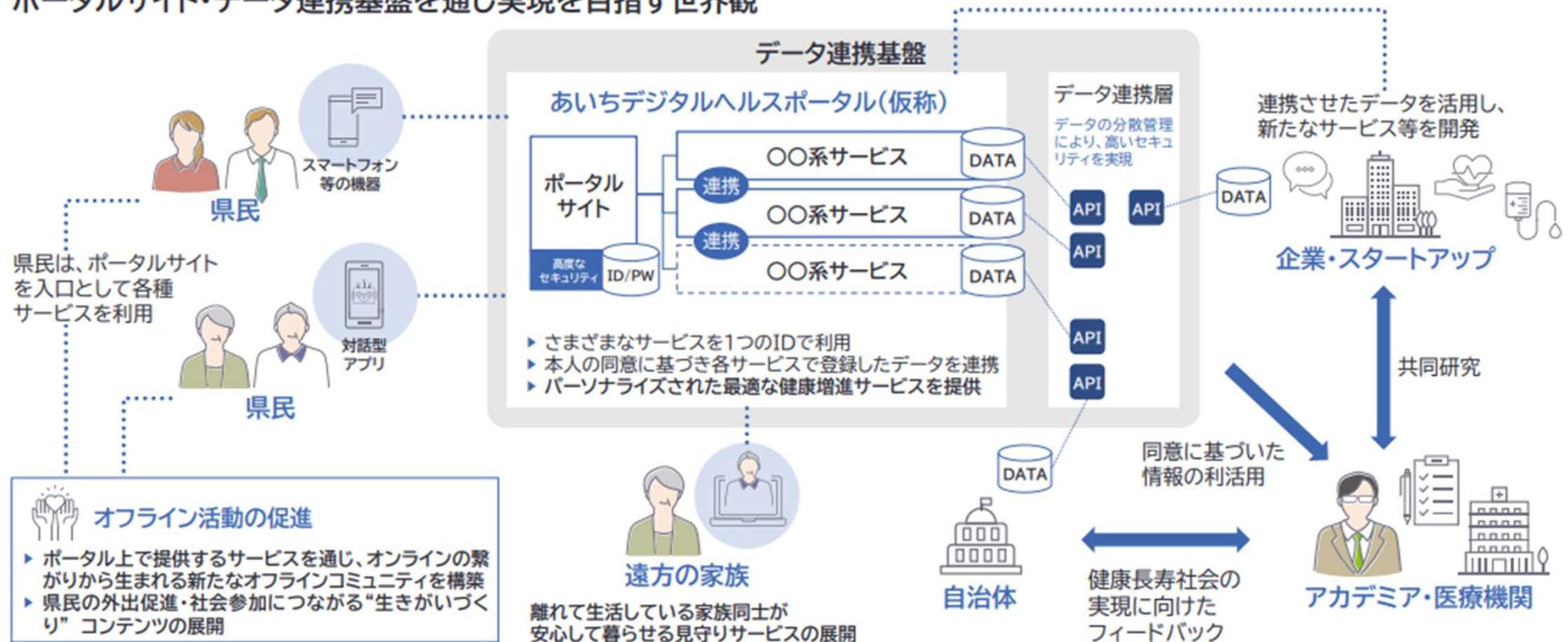
- ▶ ポータルサイトへのユーザー獲得
- ▶ ヘルスケアサービス利用の機運醸成
- ▶ 国内外へのプロモーション
- ▶ 認証制度の構築・専門職との連携

3. デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業

オンラインによる効果的なサービス・ソリューションの提供や、県民のライフログデータを活用した新たな価値創出を目指すため、以下の取組を検討。

- 本プロジェクトのサービス・ソリューションを県民に提供する住民向けポータルサイトの構築。
- ポータルサイトから得られた各種データを活用し、サービス間の連携や各データ間の連携により、新たなサービス開発や学術研究等に活かす「データ連携基盤」の構築。

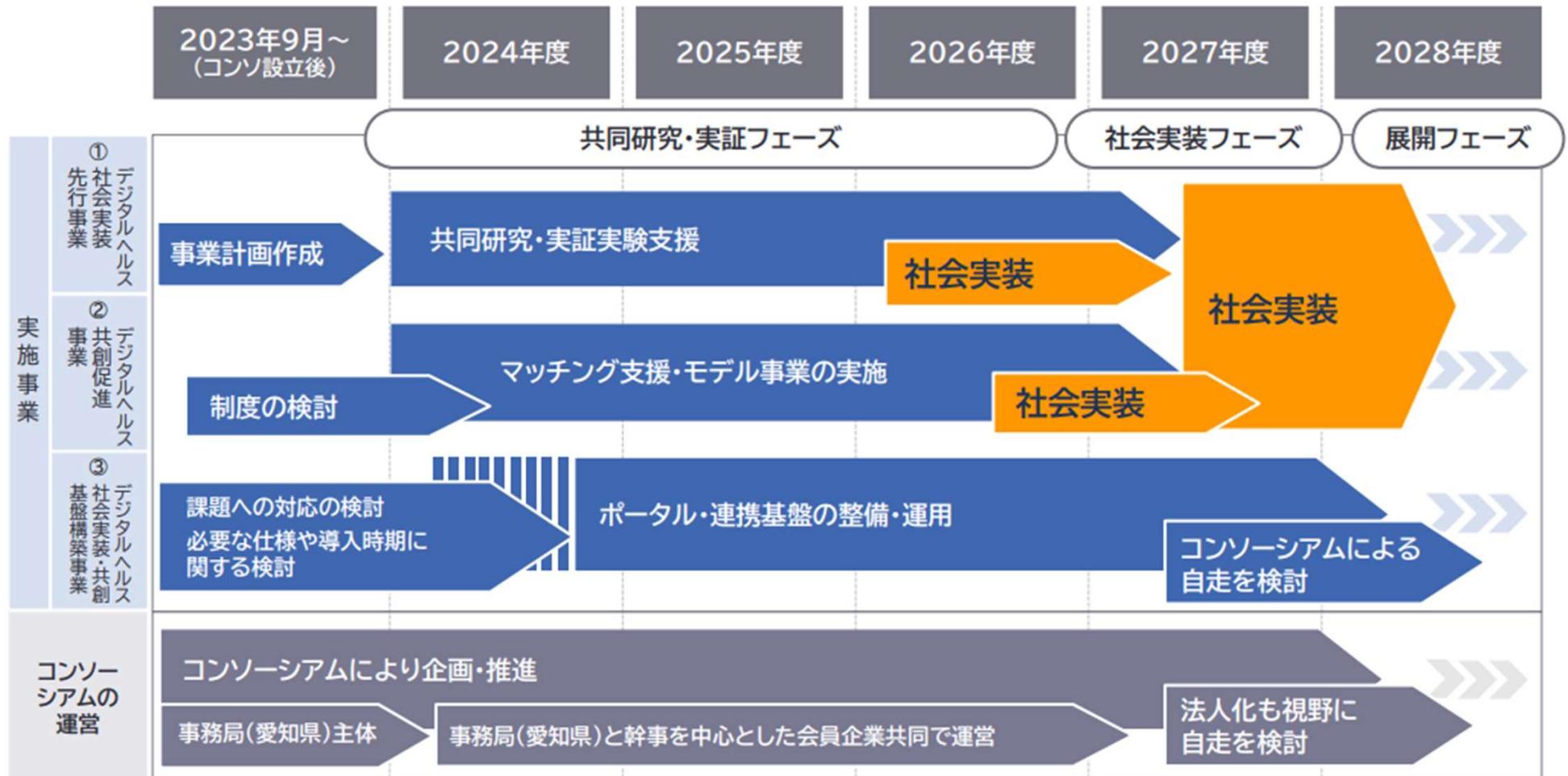
ポータルサイト・データ連携基盤を通じ実現を目指す世界観



今後の展望

事業開始（2024年度）から5年以内に、サービス・ソリューションの社会実装を目指す。

コンソーシアムは、当面は事務局(愛知県)主導で運営し、将来的には法人化等による自走を検討していく。



あいち農業イノベーションプロジェクト 事業説明



愛知県農業水産局農政部農業経営課
農業イノベーション推進室

豊かな農林水産業

- 農業産出額は約3千億円で中部地区最大、全国第8位（2022年）
- 産出額等が全国トップレベルの名古屋コーチン、花き、抹茶、あさり、うなぎなどの県産農林水産物のブランド力を強化し、知名度向上や需要の拡大を図る取組を推進

愛知県の主な農産物日本一（2022年）

※ 産出額、()内は全国シェア



キャベツ
195億円(21.6%)



しそ
137億円(71.0%)



ふき
9億円(37.5%)



うずら卵
29億円(61.7%)



食用ぎく
8億円(53.3%)

名古屋コーチン

日本三大地鶏。唯一純粋種で供給され、知名度・品質ともに「地鶏の王様」と高い評価



2024年1月に、羽根の形でヒナの雌雄鑑別が可能な卵用新系統（NGY6）を開発



花き ※ 産出額 ()内は全国シェア

産出額は1962年から61年連続で日本一



ぎく
223億円(38.1%)



ばら
28億円(16.5%)



洋ラン
50億円(14.4%)



観葉植物
81億円(45.3%)

あさり



あさり類
3,001トン(52.9%)
【生産量: 全国1位】

うなぎ



うなぎ養殖
4,205トン(21.9%)
【生産量: 全国2位】

抹茶(てん茶) (2022年)

てん茶
397トン(10.4%)

【生産量: 全国4位】

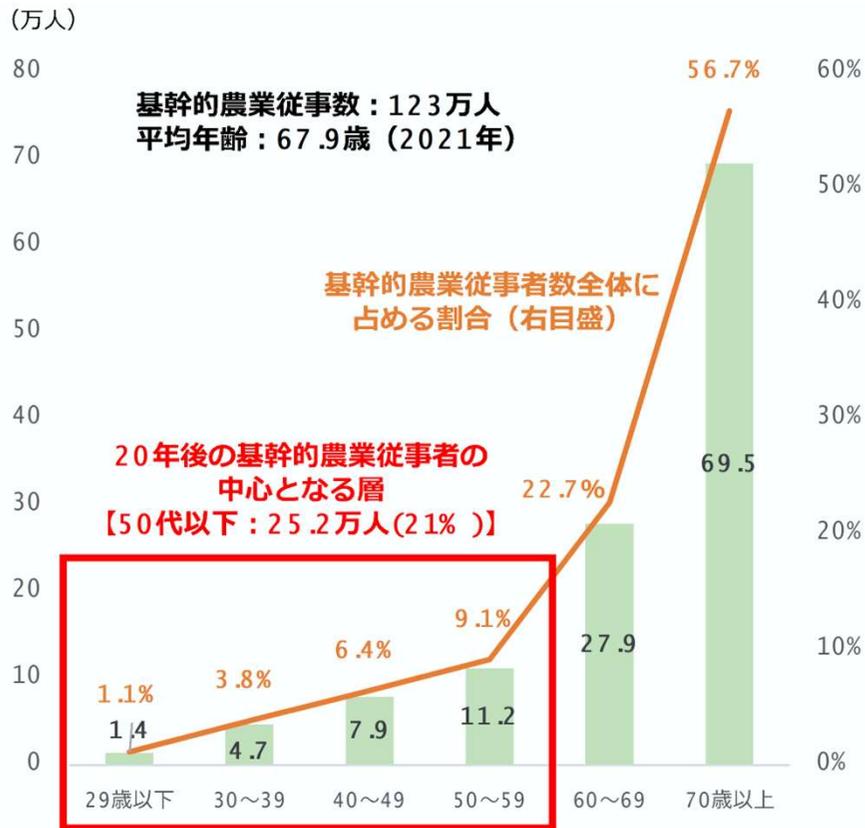


【農業の課題】 農業従事者の減少や新たな課題への対応

- 今後20年で高齢者がリタイアした後、基幹的農業従事者は現在の約1/4まで激減するおそれ（約120万人→30万人）

- 気候変動、カーボンニュートラル、サプライチェーン、SDGsなどの新たな課題への対応

基幹的農業従事者の年齢構成（2022年）

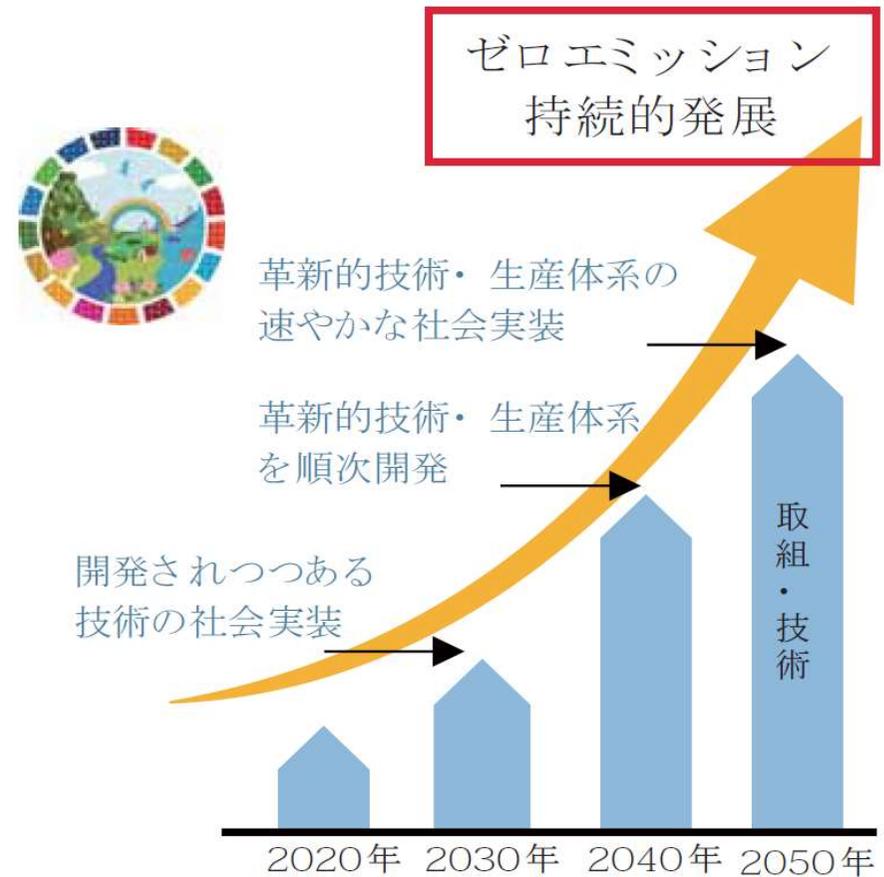


資料：農林水産省「農業構造動態調査」（2021年、2022年）

注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふたん仕事として主に自営農業に従事している者（雇用者は含まない）。

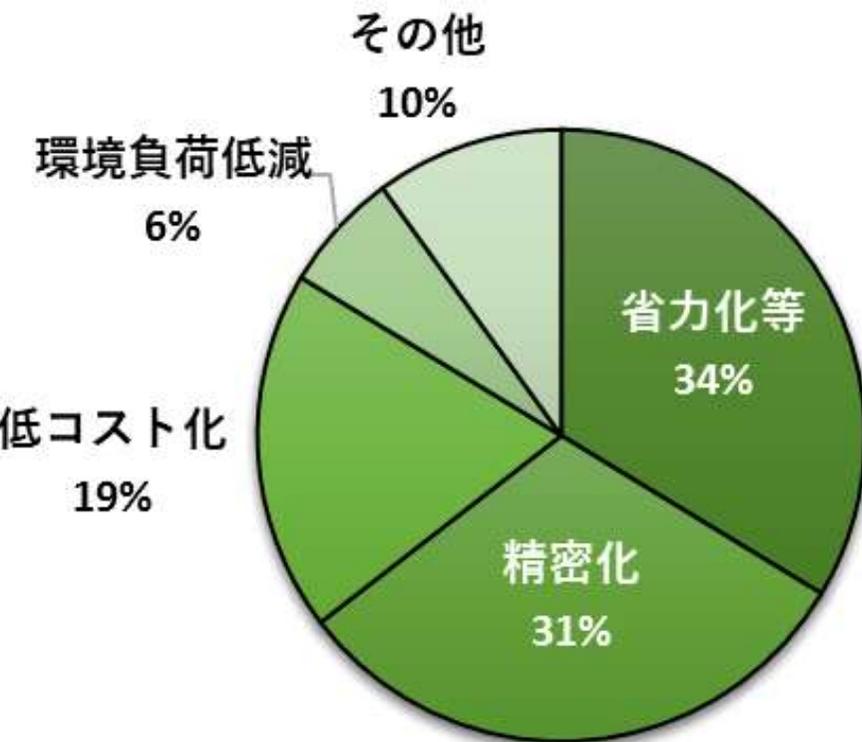
出典：第4回食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会(R4.11.25)資料〔抜粋〕

生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現



出典：農林水産省「みどりの食料システム戦略」〔抜粋〕

現場では技術の革新や新技術が求められている



ニーズの分類	内 容
省力化等	肉体負荷や労働時間低減など省力化に関するもの
精密化	きめ細やかな管理による収量・品質向上に関するもの、データの蓄積・分析に関するもの
低コスト化	導入コスト低減に関するもの（スマート農機や通信料の低価格化等）
環境負荷低減	農薬使用量削減等、環境負荷の低減に関するもの

スマート農業等に関する現場ニーズ調査（2021年 愛知県調べ）

【技術革新に対するニーズ】

「省力化等」

- ・ 作業負担が大きい「収穫」
- ・ 直接利益につながらない「除草」 など

➡ 「自動化」のニーズ

「精密化」

- ・ 「土壌環境及び根菜類の肥大状況」
- ・ 「炭酸ガスや温湿度などのハウス内のムラ」 など

➡ 環境の「見える化」に対するニーズ

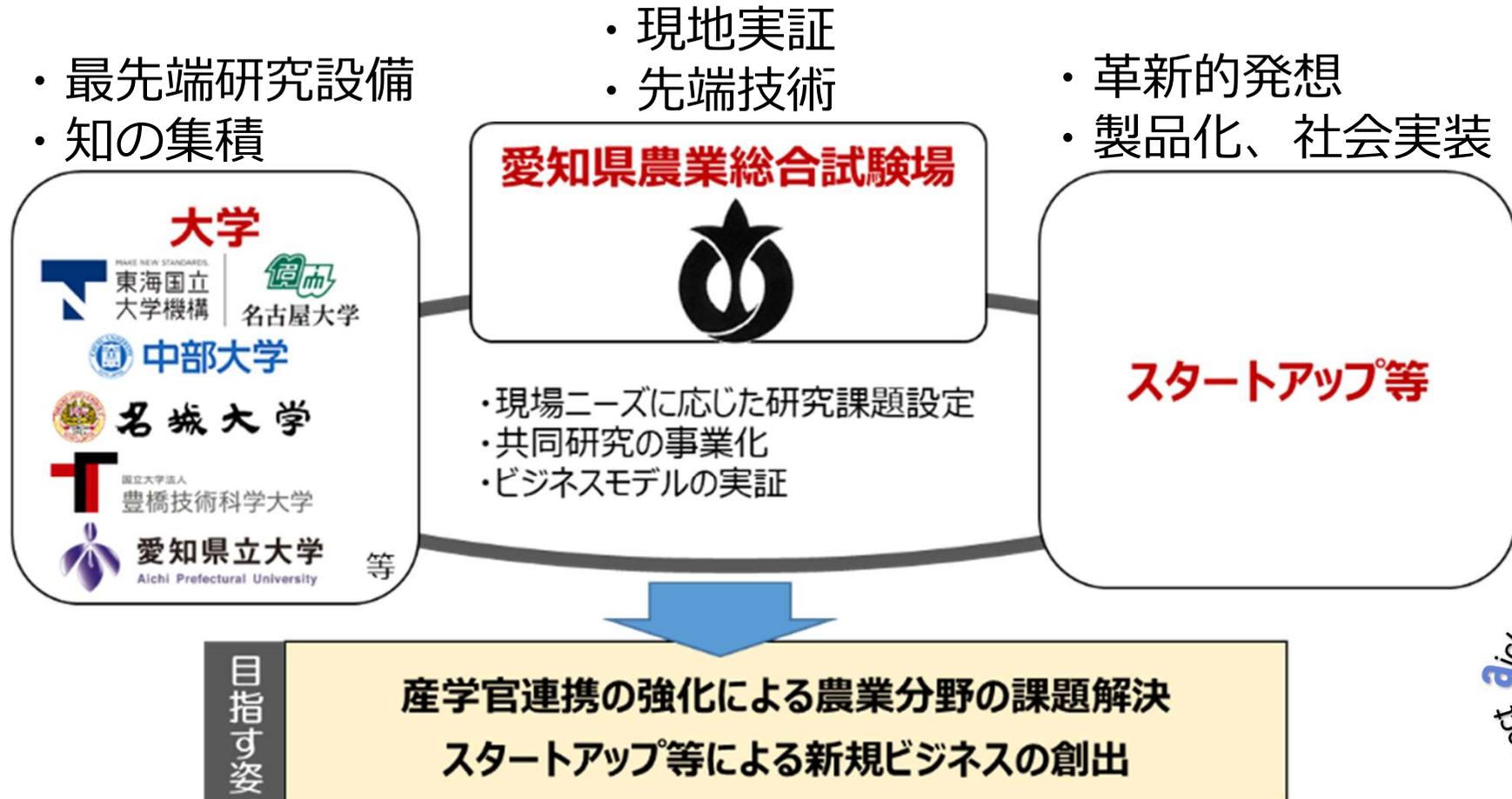
あいち農業イノベーションプロジェクト

背景

農業分野において、担い手の減少や高齢化といった従来の課題に加えてカーボンニュートラル、新たなサプライチェーンの構築など様々な課題に対応するため、技術開発と現場での技術活用が求められている。

目的

愛知県農業総合試験場や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップの新しいアイデアや革新的な技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出を目指す。



農業総合試験場（県内5拠点）を中核に共同研究開発を実施

研究開発中枢



1 長久手市

■ 農業総合試験場本場

技術開発の中枢

研究フィールド／稲、野菜、花き

4 豊田市

■ 山間農業研究所

山間地農業の拠点



特A米:「ミネアサヒ」



ジネンジョ

農業イノベーション拠点

2

研究フィールド／水稻、小麦
種子供給拠点

2 安城市

■ 水田利用研究室

種子供給
拠点

研究フィールド／カンキツ

3 蒲郡市

■ 常緑果樹研究室

カンキツ拠点



研究フィールド／
露地野菜、施設野菜、キク、茶

5 豊橋市

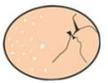
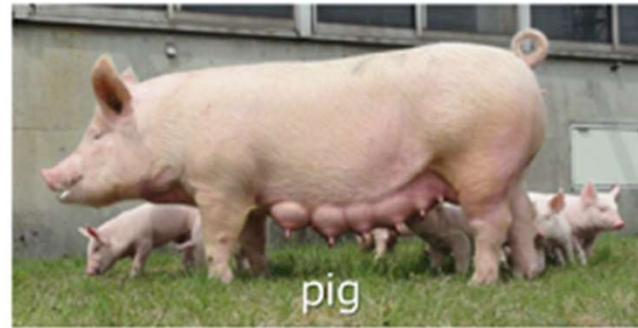
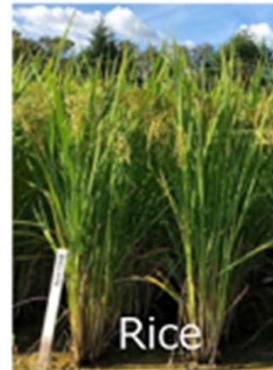
■ 東三河農業研究所

日本屈指の農業地帯





品種開発から最先端のスマート農業技術まで、
品種・分野問わず幅広い研究を実施



プロジェクトの取組経過

2021年度

- 「**あいち農業イノベーション研究会**」を設置
- イノベーション創出を目指す“**6つのテーマ**”を設定

〔あいち農業イノベーション研究会〕

- ・愛知県
- ・名古屋大学
- ・中部大学
- ・名城大学
- ・豊橋技術科学大学
- ・愛知県立大学
- ・愛知県農業共同組合中央会
- ・愛知県経済農業共同組合連合会
- ・東海農政局
- ・東海バイオコミュニティ推進協議会※

※アドバイザー

2022年度

- スタートアップ等から技術提案を募集

➡ 延べ79者（実数66者）から143件の提案 ▶ **18課題を選定**

2023年度

- スタートアップ等との**共同研究開発を本格始動**

➡ 研究開発から社会実装までを一体的に推進



共同研究開発の概要（6テーマ、18課題）

これまでに生産者向けにテスト販売を開始した「農業用アシストスーツ」のほか、アプリケーションや機器などの試作品を開発したものが8件あり、現地での実証に向けた取組を進めている。

No.	共同研究の相手	概要	
テーマⅠ 土地利用型作物のスマートモデルの実現			
1	(株)ジェイテクト	収穫作業における肉体的な負担軽減のための農業用アシストスーツの開発	テスト販売を開始
2	(株)誠和	データプラットフォームによる栽培管理の効率化と収穫予測システムの開発	
3	サイポート(株)	マルチスペクトルカメラ間の生育推定式の互換性を確保する技術の開発	
4	鋤柄農機(株)	気象変動による夏季の湿害回避のため、大豆の出芽不良を回避することができる高速播種機の開発	試作品を開発
テーマⅡ データ駆動型施設園芸モデルの実現			
5	(株)AGRI SMILE	環境・生育データを利用したカンキツの栽培管理技術の最適化及び生育予測技術の開発	
6	(株)TOWING	愛知の野菜品目における高機能バイオ炭利用技術の開発	
7	GREEN OFFSHORE(株)	県内で広く普及している環境測定装置と連動した灌漑制御システムの構築	試作品を開発
8	Green Drop (名古屋大学)	植物の生体分子を検知するマーカーの開発による、生産現場での植物診断を行う技術の開発	
テーマⅢ 持続可能な畜産モデルの実現			
9	入部 百合絵 氏(県立大学) ファーマーズサポート(株)	牛の発情を鳴き声とカメラ画像から検知し、通知するシステムの開発（2者共同実施による選定）	
10	高須 正規 氏(岐阜大学)	豚の超音波画像診断による採卵・受精卵作製技術の開発	
テーマⅣ テクノロジーで魅せる愛知ブランドの実現			
11	(株)セツロテック	独自のゲノム編集因子を用いた花きの新品種開発	
12	グランドグリーン(株)	ゲノム解析を用いた虫害耐性水稻品種の開発及びゲノム編集技術を用いた花き新品種の開発	
テーマⅤ 未来へ繋げるサステナブル農業の実現			
13	(株)ニッポンジーン	簡易なDNA濃縮技術（農総試開発技術）を用いた環境DNAの検出キットの開発	試作品を開発
14	(株)ミライ菜園	大葉を対象にスマートフォンによるAI病害虫診断技術の開発	試作品を開発
15	高圧ガス工業(株)	企業等からの排出CO ₂ を利用した光合成条件を最適化するCO ₂ 局所施用技術の開発	試作品を開発
16	ジカンテクノ(株)	高機能カーボン・植物性シリカ等による保温技術の開発	試作品を開発
17	センスコム合同会社	灌漑や施肥などの遠隔制御を見据えた低コストな茶園のIoT土壌管理技術の開発	試作品を開発
テーマⅥ デジタルで結ぶスマートサプライチェーンの実現			
18	ウォーターセル(株)	生産者の栽培状況やこだわりなどの情報をPRする有機米等の販売促進サービスの構築	試作品を開発

これまでの主な取組成果



農作業の身体負荷を軽減する農業用アシストスーツ (No.1)



AIによる大葉の病害虫診断技術の開発 (No.14)



IoTを活用した茶の高品質生産技術の開発 (No.17)



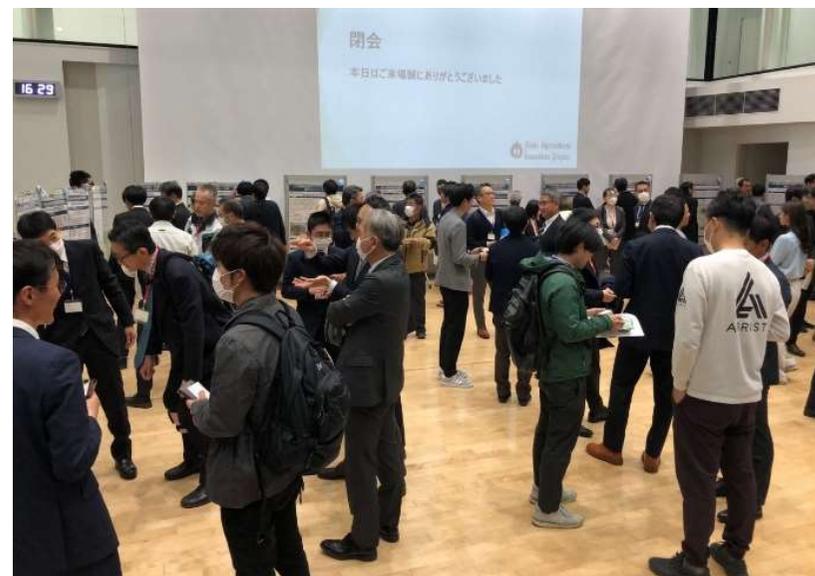
「環境に配慮して生産された米」を情報発信する仕組 (No.18)

「あいち農業イノベーションサミット2024」を開催

(2024.3.21)



トークセッション
テーマ：テクノロジーが導く農業現場の革新



参加者によるネットワーキング



プロジェクトの取組内容を発表

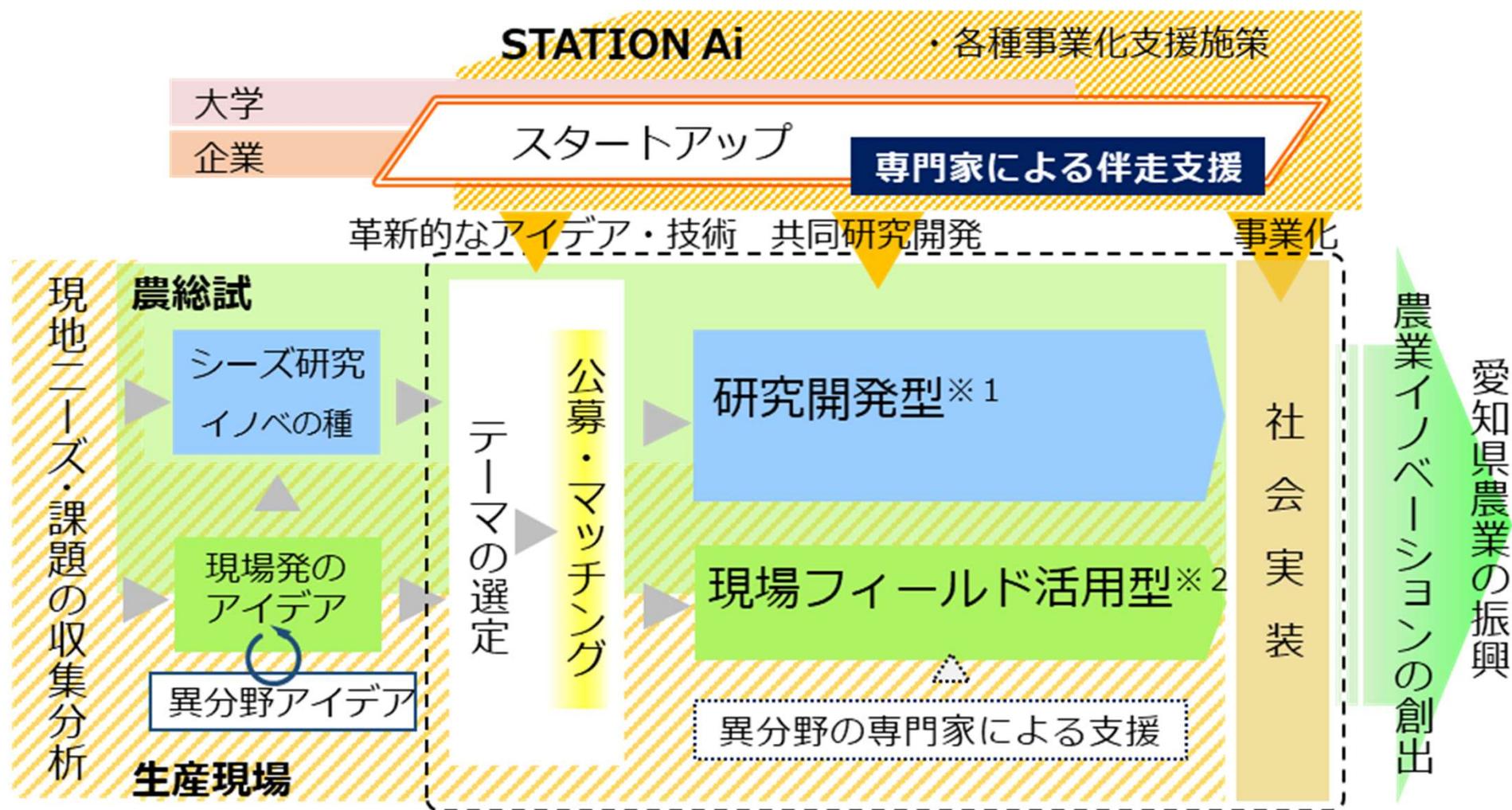


高速播種機の試作品を展示

今後の展望

農総試が中心となり、スタートアップ等との共同研究や成果の社会実装に向けた取組を推進。

2024年度からは新たな取組として、地域の実情に精通した普及指導員が、スタートアップ等と産地を結び、現場の「ほ場」で課題解決のために必要な新技術の迅速な開発と導入を目指す「現場フィールド活用型」のイノベーション創出をスタート。



「研究開発型」と「現場フィールド活用型」の両輪で農業分野におけるイノベーション創出に取り組む



AICHI
MOBILITY
INNOVATION



あいちモビリティイノベーションプロジェクト 「空と道がつながる愛知モデル2030」

事業説明

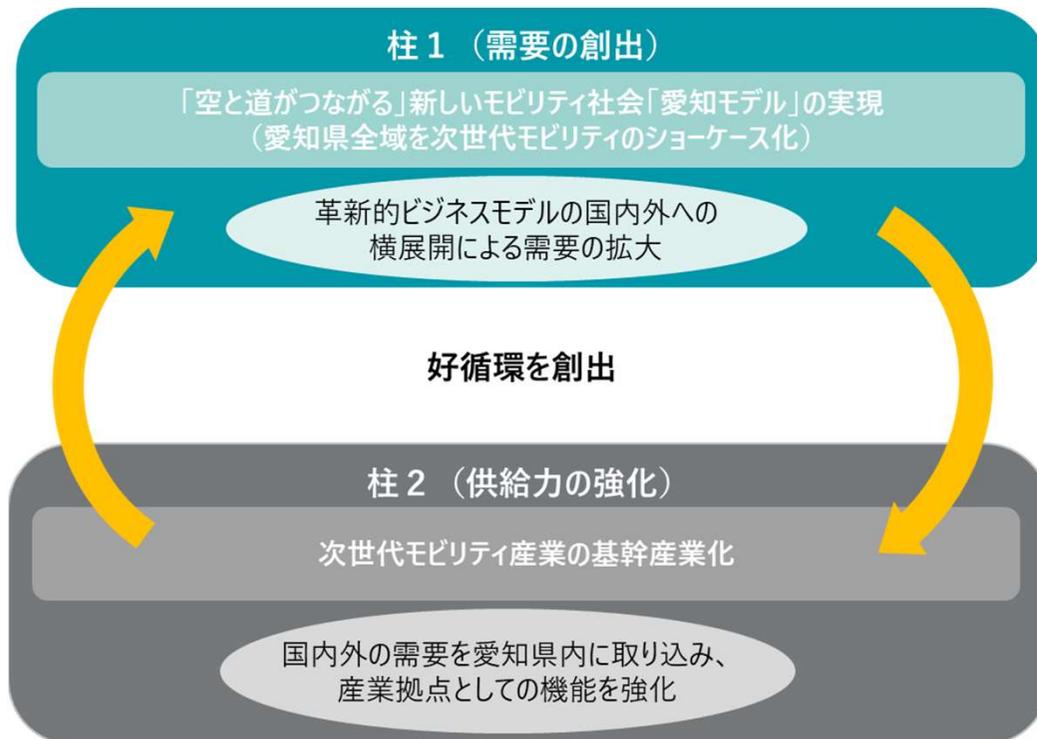
愛知県経済産業局産業振興課
次世代産業室



あいちモビリティイノベーションプロジェクトの目指す姿とローンチモデル

- プロジェクトでは、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代「空」モビリティの社会実装の早期化を図るとともに、自動運転車等の「陸」モビリティとの同時制御により創出される新しいモビリティ社会「愛知モデル」の構築や、次世代「空」モビリティの基幹産業化を目指し、取組を推進。
- 2024年2月に、2030年度頃に目指す姿やその実現に向けた取組の柱やロードマップをとりまとめた「推進プラン」を策定。「推進プラン」は、「需要の創出」と「供給力の強化」の2つを取組の柱に掲げ、相互の好循環を創出。
- 「需要の創出」に向けては、「物流」「人流」「災害対応」の3分野において、2026年度頃を目途に、早期の社会実装を目指す「ローンチモデル」の実現を、「供給力の強化」に向けては、「令和の殖産興業」として、次世代モビリティの基幹産業化を図る。

プロジェクトの目指す姿



ローンチモデル

物流

河川流域や本州離島間を航路とした高ペイロード物流ドローンによる物流サービス

人流

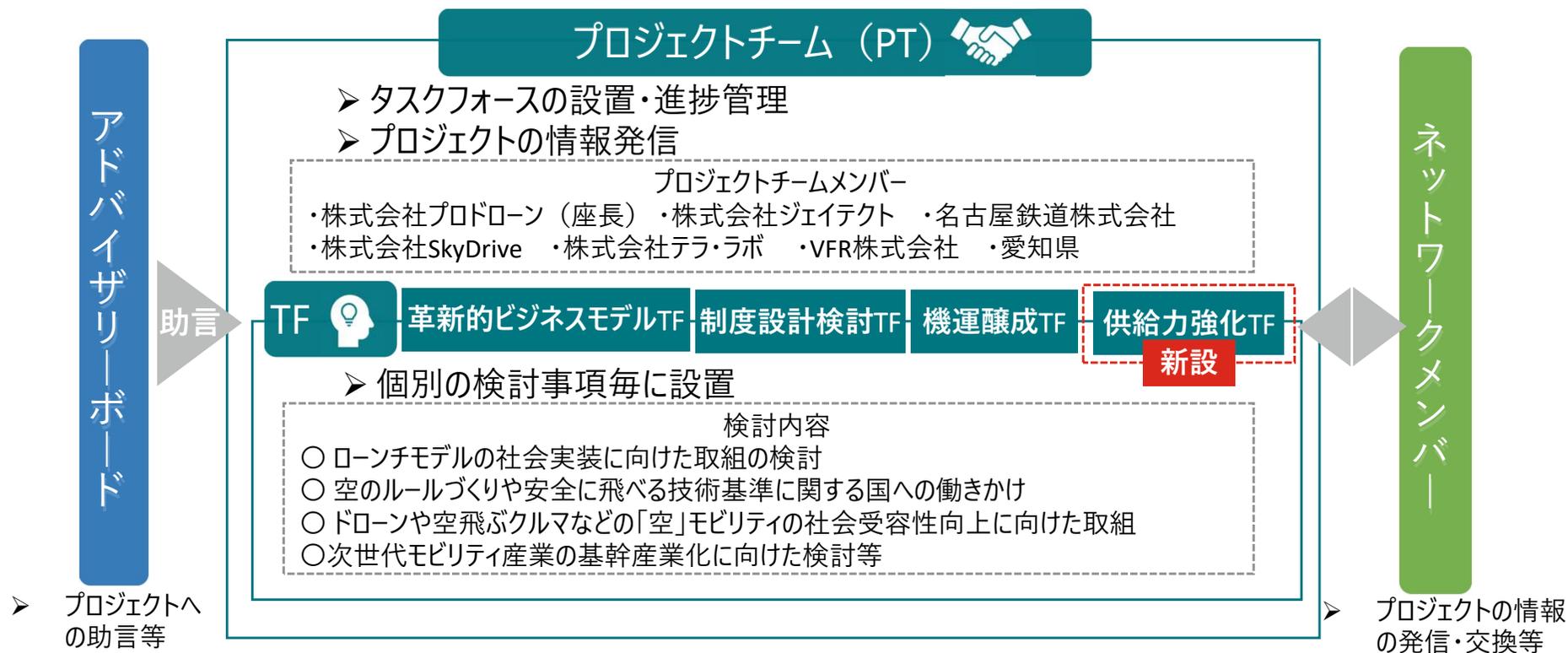
限定されたエリアでの空飛ぶクルマによる遊覧飛行

災害対応

災害時：デジタルマップを活用した被災地の情報収集
平時：デジタルマップを活用した各種サービス（インフラ点検等）を実施

あいちモビリティイノベーションプロジェクトの推進体制

- プロジェクトの目指す姿の実現に向け、モビリティ関連企業 6 社と連携協定を締結。推進主体となるプロジェクトチームをはじめ、アドバイザリーボード、ネットワーキングメンバーを設置。



愛知県、民間事業者 6 社

※プロジェクトの立ち上げに関する基本合意にいたり、連携協定を締結 (2023年 5月)

- ネットワークメンバー
- ・(株)アイシン・イームズロボティクス(株)・NTTコミュニケーションズ(株)・近鉄グループホールディングス(株)・KDDIスマートドローン(株)・(株)JALエンジニアリング・GMOグローバルサイン(株)・住友理工(株)・損害保険ジャパン(株)・(株)長大・(株)東海理化・東京海上日動火災保険(株)・(株)トラジェクトリー・(株)日本空港コンサルタンツ・(株)富士経済・ブルーイノベーション(株)・(株)レスター

「企業名公表可」の企業のみ (五十音順) ※2024年9月時点

あいちモビリティイノベーションプロジェクトの取組（2024年度）

- 柱1「需要の創出」、柱2「供給力の強化」、柱1・2に「共通する取組」を実施。
- 柱1では、「ローンチモデル」の実現、柱2では、次世代空モビリティの産業集積や人材育成、柱1・2共通では、制度設計検討や機運醸成に向けた取組を推進。

柱1「需要の創出」に向けた取組

カテゴリー	事業目的	事業内容
物流	○物流ドローンの先行導入事例の実現に向けた、課題の抽出・分析を行う。 ○サービス運営事業者向けに事業運営のモデルケースを作成し、参入を支援する。	○ドローンの活用が見込まれるエリアを選定の上、長期間の実証実験（西尾市、新城市）を行い、課題抽出・分析を実施。 ○社会実装が期待される場所の特徴や具体的な飛行ルートを整理し、将来の事業性や運営要件を調査しとりまとめる。
人流	遊覧飛行実施の適地調査を行い、翌年度以降の具体的な離着陸場整備につなげる。	○社会実装の各段階における離着陸場整備候補地を洗い出し、遊覧飛行候補地を仮選定。 ○遊覧飛行候補地における事業化調査を実施し、離着陸場整備計画案を策定。
災害対応	災害時におけるドローンの利活用スキームの構築と、平時及び災害時におけるデジタルマップのデュアルユースを確立する。	○災害時におけるドローン活用の課題を整理し、具体的なスキームやオペレーションを検討するワークショップを開催。 ○平時におけるデジタルマップを活用したビジネスモデルを検討。

柱2「供給力の強化」に向けた取組

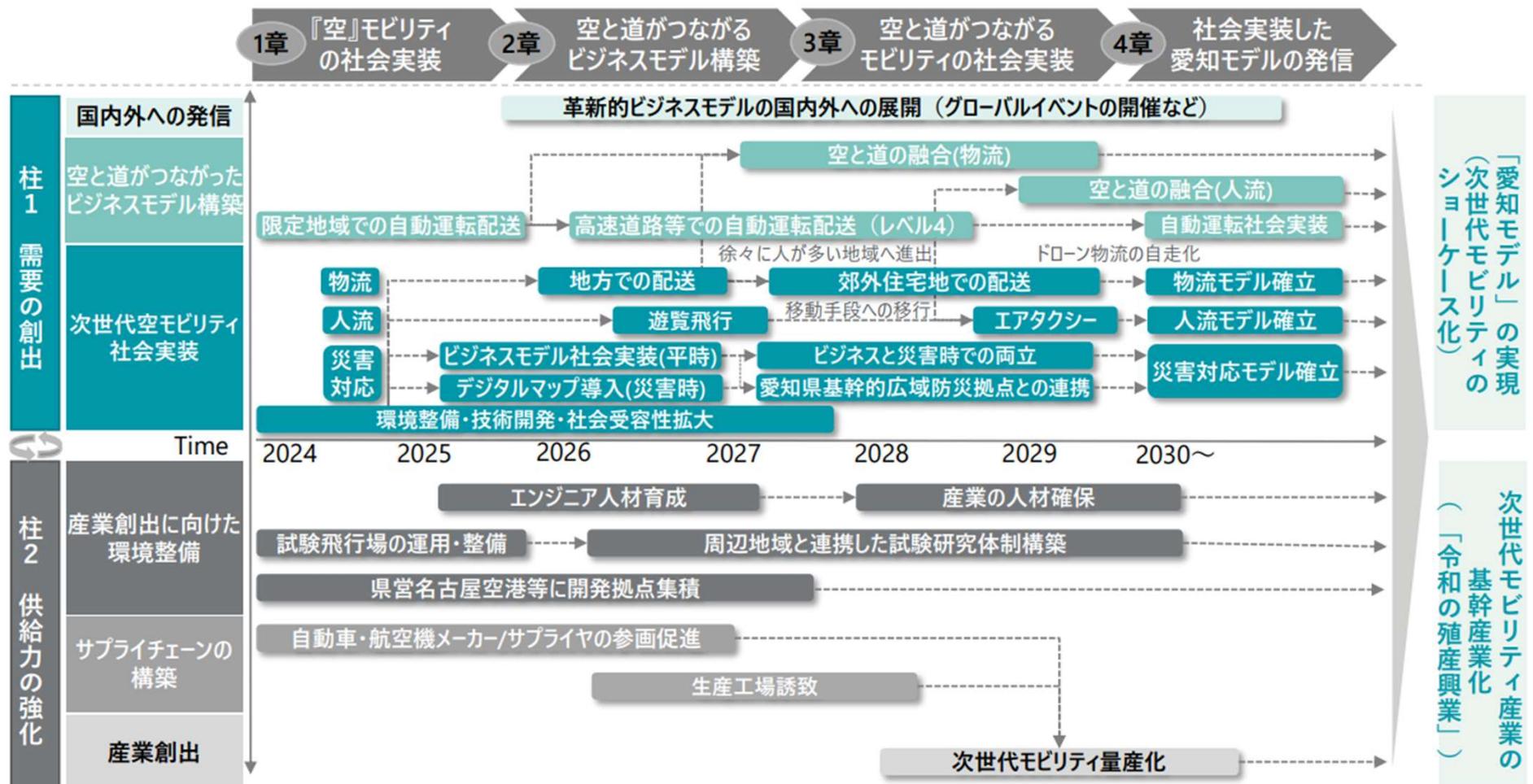
産業集積	自動車・航空宇宙産業のドローン・空飛ぶクルマ産業への巻き込みを図る。	○ドローンの機体開発や量産化に向けてボトルネックとなっている部品や技術課題等を洗い出す検討会を開催。 ○ドローンや空飛ぶクルマに関するヒアリングを行い、事業者の掘り起こしを実施。
人材育成	ドローンのエンジニア人材の育成に向けた体制を整備する。	○知識や技術を体系化したテキストやカリキュラムを作成。 ○人材養成機関となる事業者を探索。

柱1・2に共通する取組

制度設計検討	社会実装のボトルネックとなっている法令・制度を洗い出し、関係機関への働きかけに資する資料を作成する。	○具体的なユースケースを想定した上で、社会実装に向けてボトルネックとなっている法令・制度等を調査。 ○制度等の背景や趣旨を踏まえ、具体的な改正案や制度設計について提案。
機運醸成	国内外のモビリティ関係者、地域住民の次世代「空」モビリティに対する社会受容性を向上する。	○大規模展示会（メッセなごや）へ出展。 ○県内各地で開催される住民向けイベントに出展。

今後の展望

- 需要面においては、2026年度頃の「ローンチモデル」の実現を「1章『空』モビリティの社会実装」として進め、その後、自動運転車との連携等を段階的に推進。
- 供給面においては、需要面の取組の拡大に合わせ、産業創出に向けた環境整備や、サプライチェーンの構築を段階的に進め、基幹産業化を促進。

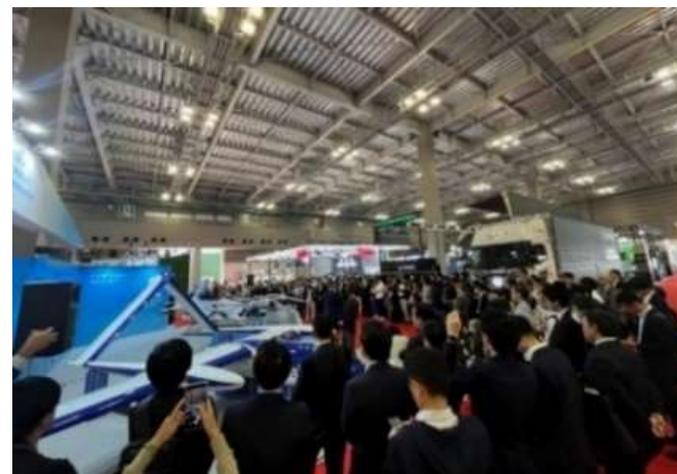


(参考) あいちモビリティイノベーションプロジェクトの取組 (2023年度の取組)

「空」モビリティの社会受容性の向上に向けた普及啓発活動

ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会受容性向上のために、イベントに出展。
(JAPAN MOBILITY SHOW 2023、あいちITSワールド2023、SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE出展)

会社	<展示物> (3展示会の合算)
(株)プロドローン	物流用高ペイロードドローン
(株)SkyDrive	空飛ぶクルマ1/5スケールモデル
(株)テラ・ラボ	長距離無人航空機
(株)ジエイテクト	リチウムイオンキャパシタ
VFR(株)	国産産業用ドローン バーチャルトレーナー



JAPAN MOBILITY SHOW 2023の様子

ドローンに関する事業化調査

ドローンの社会実装に向け、具体的なユースケースを想定した事業化調査を実施。

テーマ	実証の趣旨	実施場所/時期
医療コンテナへの医療物資の往復輸送	高付加価値品 (医療物資) におけるドローン輸送の安全性や品質保持の適正性、往復利用による運用効率化を検証	豊田市 2023年11月
河川上空の航路でのドローンの多目的利用	河川上空の航路を利用したドローンの多目的利用 (買物支援輸送及び河川周辺の点検巡視) の検証	豊川市・新城市 2024年1月
災害時のデジタルマップの情報共有及び平時のデジタルマップの活用	空撮したデジタルマップの災害時の情報共有及び平時における活用方策の検証	名古屋市・春日井市 2024年2月



**Aichi
Sports
Innovation
Axle**

～あいちスポーツイノベーションプロジェクト事業説明～

愛知県スポーツ局スポーツ振興課

あいちスポーツイノベーションプロジェクトの概要

STATION Aiオープン、愛知国際アリーナ開業、アジア・アジアパラ競技大会を始めとする国際スポーツ大会の開催などを起爆剤として、産学官等の連携により、スポーツ分野のイノベーションを推進し、革新的な事業・新サービスの創出や県内外への展開に取り組むことで、スポーツの成長産業化及びスポーツを通じた地域活性化を図ることを目的とする。



2024年
STATION Aiのオープン



2025年
愛知国際アリーナ（IGアリーナ）の開業



2026年
アジア・アジアパラ競技大会の開催

スポーツ分野のイノベーションを推進、革新的な事業・新サービスの創出、県内外への展開

スポーツの成長産業化、スポーツを通じた地域の活性化の期待

あいちスポーツイノベーションコンソーシアムAiSIA（10月10日現在：84団体参画）

あいちスポーツイノベーションプロジェクトを推進するため、2024年6月に「あいちスポーツイノベーションコンソーシアムAiSIA」を設立（会長：愛知県知事）。

スポーツチーム（16団体）	中日ドラゴンズ、名古屋グランパス、朝日インテック・ラブリッジ名古屋、wyvern（ワイヴァン）、名古屋オーシャンズ、トヨタヴェルブリッツ、豊田自動織機シャトルズ愛知、三遠ネオフェニックス、シーホース三河、ファイティングイーグルス名古屋、名古屋ダイヤモンドドルフィンズ、ウルフドッグス名古屋、ジェイテクトSTINGS、大同特殊鋼PHENIX TOKAI、HC名古屋、名古屋OJA
競技団体（5団体）	（公財）愛知県スポーツ協会、（公財）愛知県サッカー協会、（一社）愛知eスポーツ連合、（特非）愛知県オリエンテリング協会、愛知県サイクリング協会
教育機関（5団体）	学校法人梅村学園中京大学、至学館大学、学校法人東海学園大学、学校法人東邦大学、日本体育大学（★）
経済団体・支援機関・観光団体等（5団体）	名古屋商工会議所、愛知県商工会連合会、STATION Ai（株）、（一社）愛知県観光協会 名古屋スポーツコミッション
企業等（43団体）	愛三工業（株）、愛知高速交通（株）、（株）愛知国際アリーナ、愛知国際会議展示場（株）、Ibis（株）、イオンリテール（株）東海カンパニー、（株）エキスプレス名古屋事業本部、（株）NTTドコモ東海支社、（株）MTG Ventures、エリアワン（株）、大塚製薬（株）ニュートラシューティカルズ事業部 東海支店、クレイジーゼロ（株）、（株）コミュニティネットワークセンター、（一社）コムパス・スポーツ、（株）サーコーポレーション、（株）JTB名古屋事業部、（株）新東通信、（株）セレスポ名古屋支店、全国軟式野球PRIDE JAPAN、（株）Sonoligo、（一社）ダイヤモンド、（株）長生軒 豊田プレステージホテル、（株）テツコーポレーション、（株）デンソー、（株）電通ライブ名古屋支社、（株）東海テレビプロダクション、TOPPAN（株）中部事業部 トヨタ自動車（株）、トヨタ車体（株）、（株）豊田スタジアム、（株）名古屋銀行、（株）ファインシンター、（一社）フィンガーズクロス協会、（株）プロトコーポレーション、（株）ベアリッジ、（一社）ポイポイバトラー協会、（株）堀商店、三井物産（株）、（株）三菱UFJ銀行、モリコロパークカップ交流少年軟式野球大会実行委員会、羅針盤倶楽部NAGOYA、（株）流行発信、ワールドスポーツコミュニティ（株）
行政機関（8団体）	スポーツ庁（★）、中部経済産業局（★）、名古屋市、豊田市、西尾市、犬山市、大府市、東浦町
提案団体（2団体）	（株）中日新聞社、愛知県

あいちスポーツイノベーションプロジェクトの3つの柱

「スポーツ産業をささえる人材の育成」、「アスリート・スポーツチームの価値向上」、「スポーツと他産業の融合」の3つの柱を推進。



主な取組

- スポーツビジネス講座の開催
- 各大学が行うスポーツマネジメント人材育成の取組



主な取組

- 集客力向上を目標としたスポーツチーム等との連携共創事業
- 障害者も参加可能なメタバース等を活用したマラソン大会のコンテンツ開発



主な取組

- スポーツテックコンテンツを活用して県民が幅広くスポーツにふれる機会を創出
- スポーツチームと他産業の共創による地域課題解決型モデル事業

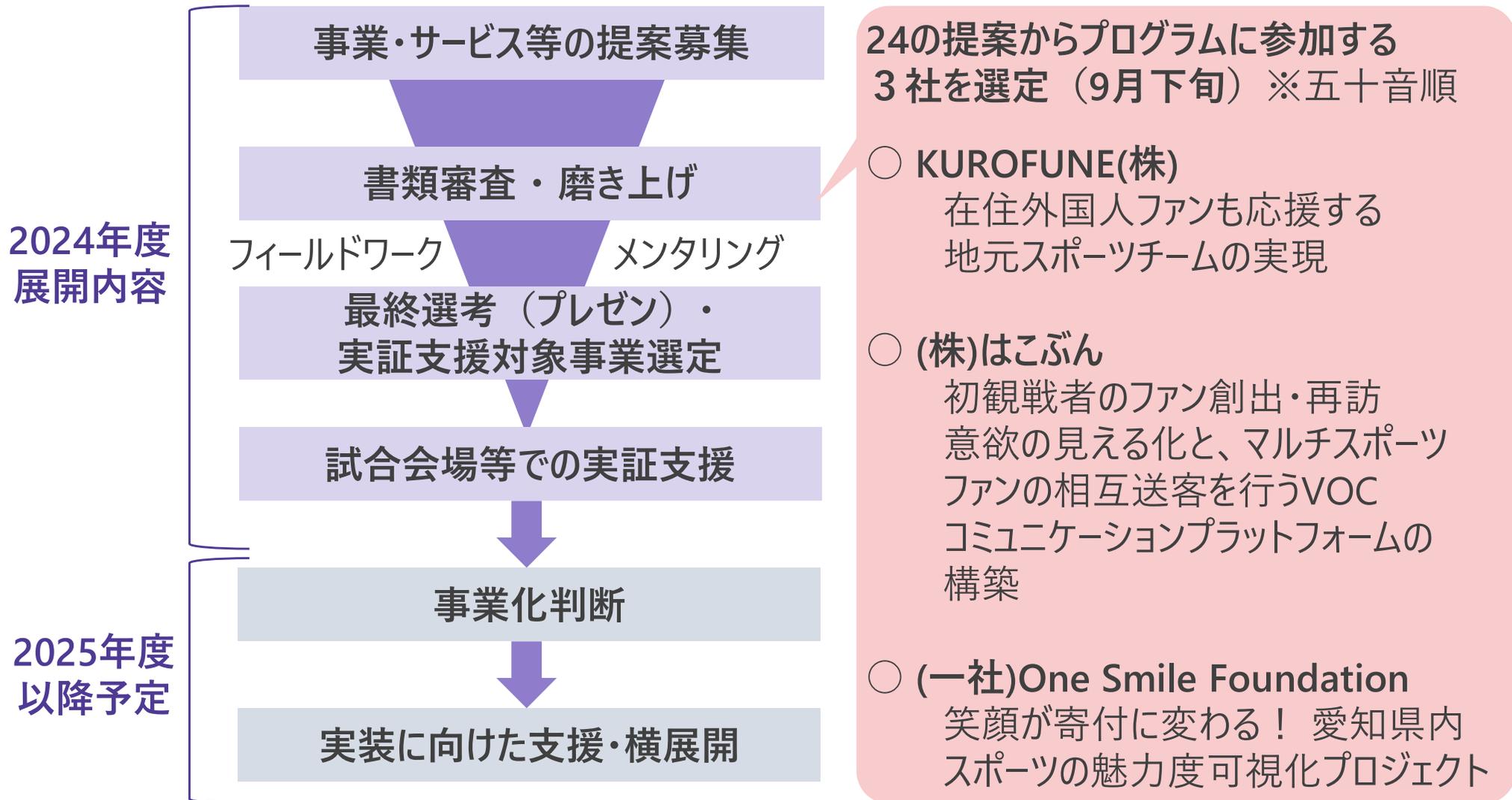
【柱横断の取組】

- スポーツに関連するイノベーションの情報収集と発信
- メンバー相互間の連携促進・情報交換
- その他、コンソーシアムの目的を達成するために必要な活動

主な取組の紹介 柱②

AiSIAアクセラレーションプログラム

スポーツチーム共通の課題である「集客力向上」に関する事業・サービス等の提案を公募・選定し、試合会場等での実証支援等を行い、実装に向けた取組を目指す。

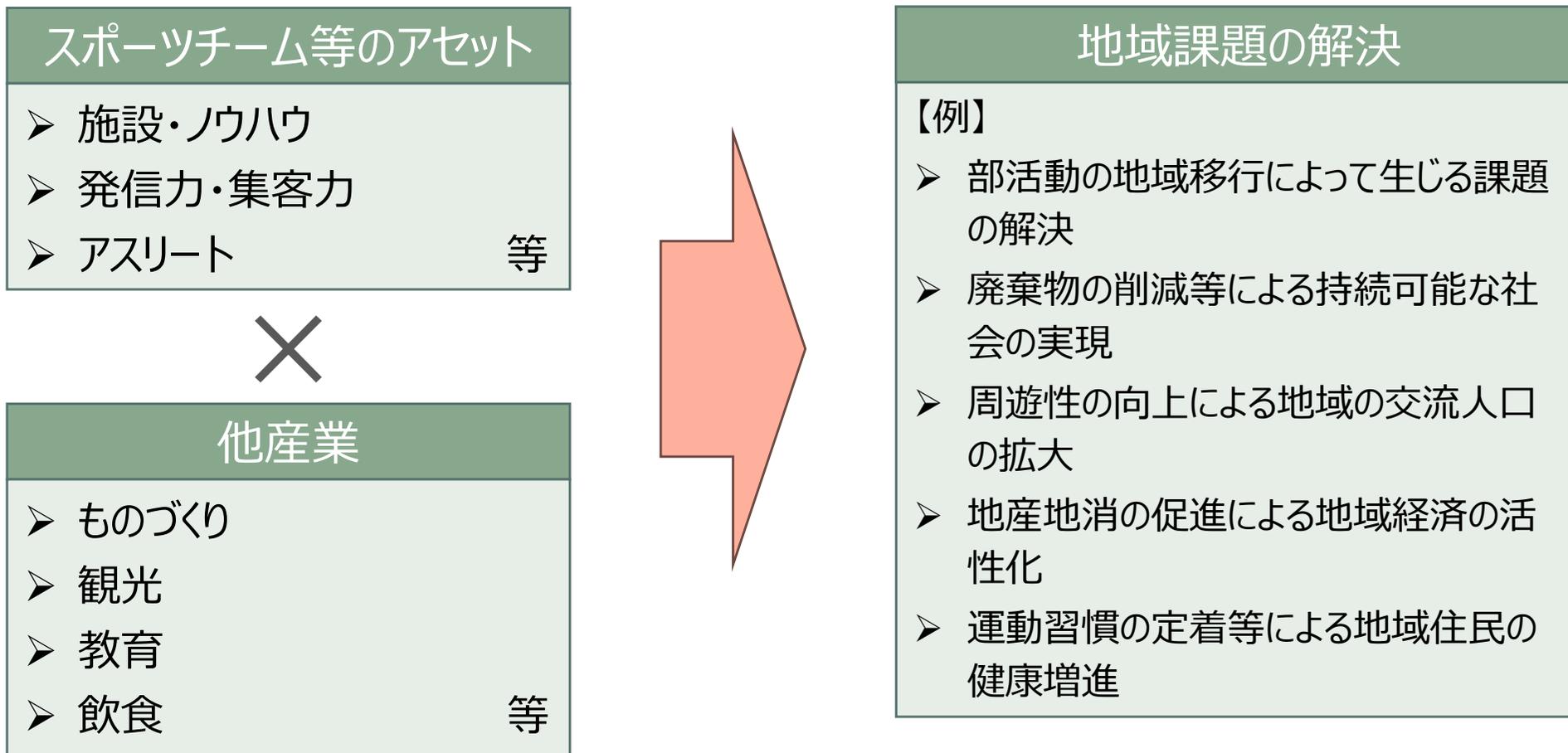


主な取組の紹介 柱③

スポーツチームと他産業の共創による地域課題解決型モデル事業

- スポーツ×他産業の共創により、地域課題の解決を目指す取組を県がモデル事業として採択し、その実証を委託。
- 2024年9月13日から10月4日まで事業者を募集

【事業イメージ】



今後の展望

3つの柱それぞれで、コンソーシアム会員と連携しながら事業を推進する。

	2024年度										2025年度	2026年度	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
【柱①】 スポーツ産業を ささえる人材の育成											スポーツビジネス 講座の開催 (全5回予定)	講座 開催	講座 開催
【柱②】 アスリート・スポーツチーム の価値向上											スポーツチーム等との連携共創事業 (提案募集・選定・実証)	スポーツチーム等との 連携共創事業 (実装に向けた支援)	
【柱③】 スポーツと 他産業の融合											スポーツテックコンテンツを活用した 県民が幅広くスポーツにふれる機会の創出		
											スポーツチームと他産業の共創による 地域課題解決型モデル事業	モデル 事業	モデル 事業
「ささえる」 取組											スポーツイノベーション関連調査		
											情報発信・会員間の交流促進		



あいち環境イノベーションプロジェクト
事業説明

愛知県環境局環境政策部
環境政策課

あいち環境イノベーションプロジェクト立ち上げの背景

近年、地球環境の悪化は深刻さを増しており、カーボンニュートラルの実現やサーキュラーエコノミーへの転換、ネイチャーポジティブの達成といった環境分野の課題解決に向けた対応が必要

【地球温暖化の進行】

大規模水害



土石流災害



感染症の分布拡大



農業被害



【ごみ問題の多様化】

海岸漂着プラごみ等



食品ロス



不法投棄



【生物多様性の危機】

種の絶滅



里地里山の荒廃



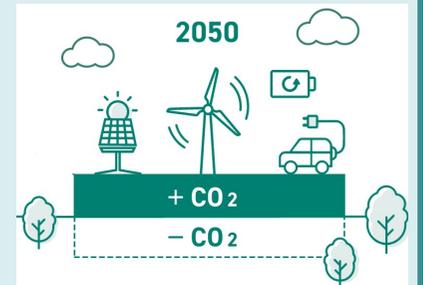
外来種の侵入・拡散



出典：環境省ホームページ

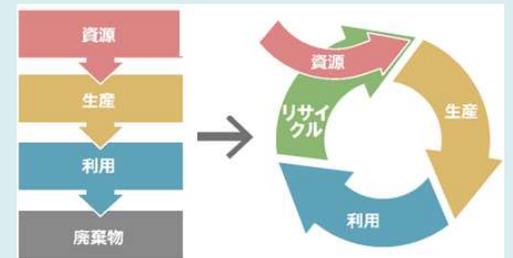
カーボンニュートラル

産業、業務、家庭、運輸などあらゆる分野における脱炭素化（温室効果ガス排出量から吸収量を差し引いた合計ゼロ）を推進



サーキュラーエコノミー

従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等を推進



ネイチャーポジティブ

生物多様性の損失を止めて反転させ、回復軌道に乗せて自然再興を促進

あいち環境イノベーションプロジェクトの採択事業①

環境課題の解決に向けては、従来の延長線上にないイノベーションが必要
愛知県は、革新的な技術やアイデアを有するスタートアップ等と連携し、愛知発の環境イノベーションを創出・実装するため、全国20都府県から応募のあった96件の中から、8件の革新的プロジェクトを採択

①エネルギーの創出・利用

(株)Eサーモジェンテック [京都市]

【熱を直接電気に変換する熱電発電システム】

工場等で発生する低温排熱を、タービンを使わずに直接電気に変換する「熱電発電」技術を用いた排熱回収システムを工場等に実装



(株)豊橋バイオマスソリューションズ [豊橋市]

【次世代型バイオガス発電システム】

従来比2倍以上の高効率なメタン発酵技術を活用した次世代型バイオガス発電システムを食品工場等に実装



②温室効果ガスの吸収・利用等によるカーボンリサイクル

東洋建設(株) [東京都千代田区]

【CO₂の回収・固定化】

海面最終処分場※1の保有水※2等に工場排ガスや大気から回収したCO₂を固定化するスキームを構築・展開

※1 水面を有する場所に設置された廃棄物最終処分場

※2 最終処分場に溜まっている水



③県民と共に進める持続可能な社会の実現

(株)スタジオスポビー [東京都中央区]

【県民の環境行動に伴うCO₂削減量の見える化】

公共交通機関の利用などの脱炭素行動に伴うCO₂削減量を見える化するアプリを活用し、企業の従業員やその家族等を巻き込んだ県民一体の脱炭素行動を促進



あいち環境イノベーションプロジェクトの採択事業②

④域内資源の有効利用を通じたサーキュラーエコノミー型ビジネス

(株) fff fortississimo [名古屋市]

【リサイクル困難なプラスチックリサイクル】

リサイクルが困難な使用済み炭素繊維強化プラスチック (CFRP) から取り出された炭素繊維の強度を復元する技術等を活用し、CFRPのリサイクルサプライチェーンを構築



(株) Spacewasp [岐阜市]

【100%植物廃棄物由来内装材の製造・リメイク】

野菜くずや果物の皮、木くずといった植物廃棄物のみを原料とし樹脂化・加工する技術を使って、建材や家具などの建物の内装材を製造・リメイク

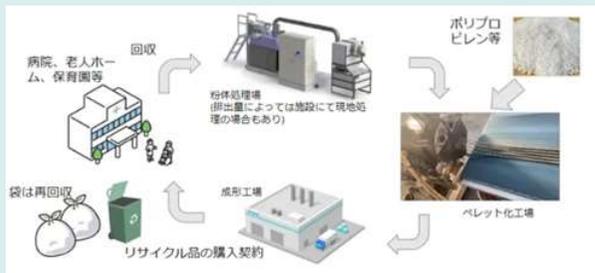


サハシ特殊鋼(株) [名古屋市]

【使用済み紙おむつのマテリアルリサイクル】

摩擦熱を利用した粉碎乾燥技術とペアリング消臭技術※を組み合わせ、使用済み紙おむつのマテリアルリサイクルスキームを構築

※ 香料成分と悪臭成分を融合させ、良い香りに変化させる技術



⑤自然が持つ価値の見える化

DeepForest Technologies(株) [京都市]

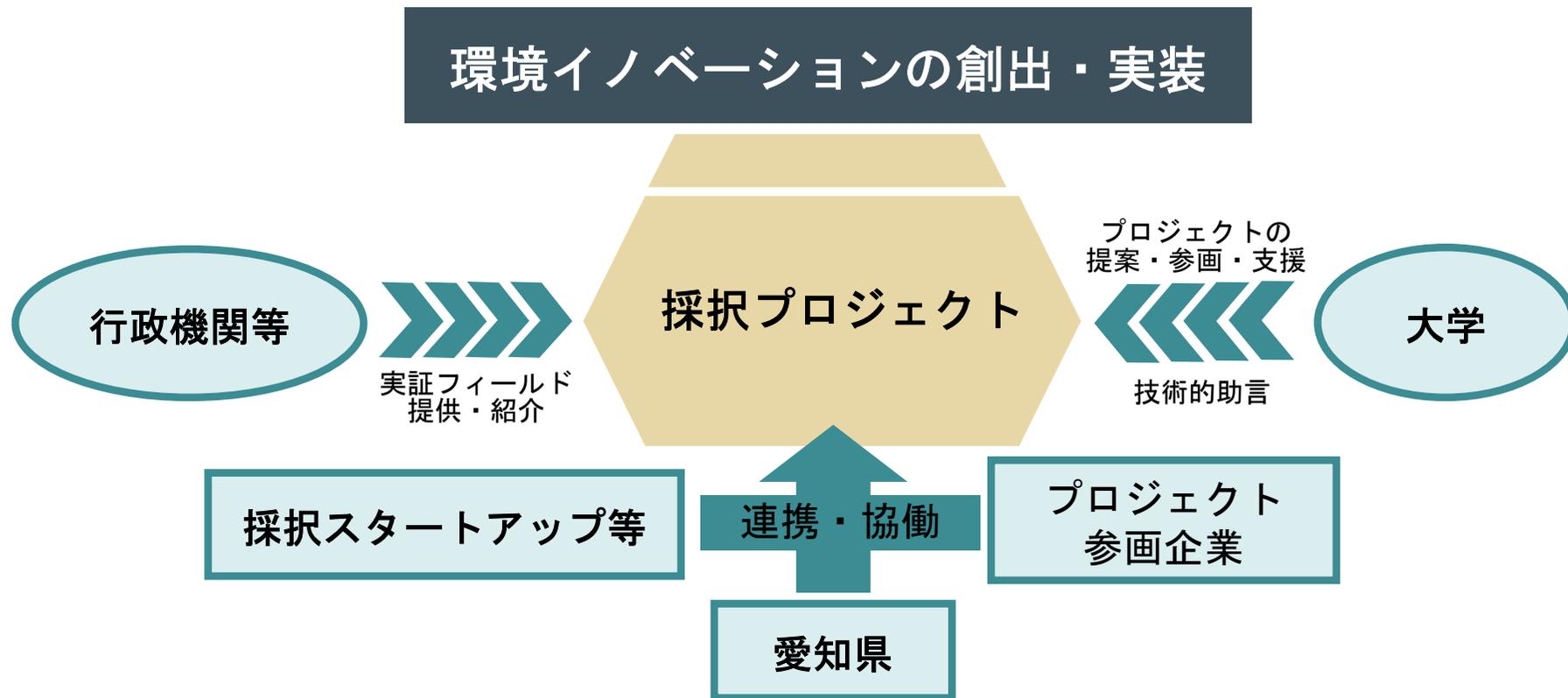
【ドローン・AIによる森林モニタリングシステム】

ドローンで撮影した写真等をもとに、AIで樹種や樹高等を解析し森林によるCO₂吸収量を把握可能な森林モニタリング手法の創出



今後の展望

採択プロジェクトの社会実装に向けて、県が地元企業や大学と連携しながら伴走支援を約2年半（2024年9月～2027年3月）かけて実施
こうした取組により、愛知発の環境イノベーションを創出・実装し、「環境首都あいち」の実現につなげる。



【支援内容】

- ①県内企業とのマッチング支援
- ②プロジェクトの事業化に係る経費支援（最大200万円/件）
- ③実証フィールドの提供・紹介
- ④各種支援制度の案内・申請支援
- ⑤専門家による支援（知財整理、市場ニーズ把握、事業計画のブラッシュアップ等）
- ⑥取組内容や成果のPR（連携促進交流会・成果報告会）